

# 【小施策評価(平成30年度実績評価)】

## 小施策の総合計画における位置付け

基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	長寿社会課	
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	下田 法子	内線 2550
小施策	3-1	地域包括ケアシステムの構築	評価 シート 作成者	山崎 剛	内線 2551

## 小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
<p>少子高齢化の進行により高齢化率が上昇を続けており、平成28年4月には25%を超え、団塊の世代が75歳以上となる37年度には30%を超える見込みとなっている。このことに伴い、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯が更に増加すると見込んでおり、高齢者を地域全体で支える仕組みとして、地域包括ケアシステムを構築していく必要がある。</p>	<p>高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、医療や介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を構築するための取組を強化する。</p>
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
<p>市民</p>	<p>要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる。</p>

## 小施策の成果指標の達成状況・評価(平成30年度実績)

実績値の推移					実績の評価	
					成果点	成果の要因分析
指標①	地域包括支援センター等への相談件数	単 位	件	目指す方向	↑	
当初値 (H25)	21,052	R1目標値	17,300	R6目標値	25,000	
					問題点	問題の要因分析
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターへの相談件数が増加している。</li> <li>相談機関の周知と業務の充実が図られている。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>相談機関の周知について、チラシやパンフレットを作成した。</li> <li>広報等で積極的に取り上げた。</li> <li>地域ケア会議を積極的に開催した。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民アンケートによる地域包括支援センターの認知度は50%以下である。</li> <li>地域包括支援センターの業務負担が過大となっているとの指摘がある。</li> <li>高齢者人口の増加に伴い、認知症高齢者も増加し、認知症や成年後見制度についての相談件数も増加している。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>住民全体に地域包括支援センターが認知されているというわけではない。</li> <li>相談件数が増えるに従い、従事職員数が不足することとなる。</li> <li>地域包括支援センターの業務も過大となっていることから、市民に対する成年後見制度の周知や相談対応業務等を専門に行う機関の必要が高まっている。</li> </ul>	

## 今後の方向性(令和元年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	★…R1年度着手済または着手予定 ☆…R2年度以降の着手を検討
<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 引き続き、広報もりおか等で地域包括支援センターの周知を図っていく。</li> <li>★ 地域包括支援センターに、生活支援コーディネーター(兼)認知症地域支援推進員を配置し、地域への周知を行う。</li> <li>☆1 毎年度、高齢者人口の増加に伴い、地域包括支援センターの配置数や各地域包括支援センターの職員数を見直す。</li> <li>☆2 高齢者人口が減少する地域は、当分の間生じない見込みである。</li> <li>☆3 成年後見制度の適切な利用につなげていくために、盛岡広域で、利用促進の中核を担う専門機関として成年後見センターを設置する。</li> </ul>	